

# 平成17年3月 定例会市議会

平成17年第1回市議会定例会は、3月2日から24日までの会期23日間で開かれました。

総額1370億5000万円の新年度一般会計予算案や職員定数条例の一部改正案などのほか、来年3月に神辺町を編入合併する合併関連3議案を含めた69議案を原案どおり可決しました。

このほか、収入役の選任について同意し、また、議員提出の市議会委員会条例の一部改正案についても、原案どおり可決しました。この定例会では、各会派の議員7人が議案や市政全般について質問を行いました。その概要は、次のとおりです。

## 質問および答弁(要旨) 平和行政 (市民連合)

**問** 本年は、戦後60周年であると同時に、被爆地「ヒロシマ」にとっても被爆60周年の節目の年である。新年度の具体的施策は。

**答** 戦争や被爆の悲惨な体験を風化させることなく、命の尊さを再確認し、平和な社会の実現に向け一層の取り組みを進めていく。

具体的施策は、8月8日の「市民平和のつどい」について、福山空襲60年を踏まえ、内容などを検討している。

また、人権平和資料館では、数



「戦後60周年企画展」を計画している人権平和資料館

回にわたって「戦後60周年企画展」を計画、ふくやま文学館でも「被爆60周年企画展」を開催する予定。

この特別企画以外にも、人権平和資料館での常設展示、ふくやま美術館で「こども平和美術展」などを開催する予定。

◆関連質問  
・戦後60年を迎えた本市の具体的な取り組み (公明党)

## 人権推進行政 (水曜会)

**問** ①福山市同和行政基本方針に基づき、これまで対策事業として行われてきた特別施策50数事業を、13年度から5年間で一般施策として対応することとなったが、最終年度となる新年度の取り組みは。

②住民学習会や企業研修会に長年継続して取り組まれたが、今日的な状況をどう把握しているか。  
③男女共同参画基本計画に基づき、さまざまな取り組みが行われているが、本市の状況は。

**答** ①17年度もこれまでの取り組み状況を点検・評価しつつ、基本方針に基づき、問題解決に有効かつ適切な諸施策の推進に努めていく。

②市民や企業の自主的・主体的な取り組みにより人権意識は確実に

高まっており、今後とも、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに向けた人権啓発活動は、重要と認識している。

③さまざまな啓発・相談事業を行っている。人が性別で差別されるのではなく、一人ひとりの個性と能力が生かされる社会の実現に向けて引き続き取り組んでいく。

◆関連質問  
・人権施策の基本的な方針は (市民連合)  
・同和行政・同和教育行政の終結について (日本共産党)

## 国民健康保険行政 (日本共産党)

**問** 本市国保の諸制度を市民の生活実態に沿ったものとするため、

①保険税の申請減免と医療費一部負担金の減免について、生活保護基準の1.5倍までの収入しかない生活困窮世帯に対する減免を実施すること。  
②保険税減免の申請書の交付は無条件に行い、窓口規制を取り払うこと。

③資格証明書の発行は、滞納を続け、特に悪質と思われる滞納者に